

米消費量減少要因と消費拡大方策

吉川清彦

1. 米消費量の減少要因

今日、国民1人、1日当り摂取熱量のうち39.8%、タンパク質の19.2%、脂肪の3.7%は米に依存している。まさに米は国民食生活の基本食糧として、位置づけることができる。

しかし、国民の基本食糧である米の消費量は、昭和37年の1人当り年間118.3Kgをピークとして、以後一貫して減少し、51年には86.2Kgになっている。

かかる米消費減少の基本的要因は、

第一に、昭和30年代後半以降の大企業本位、重化学偏重、重化学工業品中心の輸出構造拡充を基本とする高度経済成長が食糧輸入を促進した結果である。具体的には食生活の「近代化」路線推進であり、そこでの洋風化、多様化、外食化、加工食品偏重などへの食生活誘導が、米を中心とした食生活を破壊し、米消費を減少させている。

とりわけ、昭和43年以降の急激な外貨準備高の増加、貿易不均衡による対日輸入要求や、「円高・ドル安」などがかってないほどの農産物の輸入を促進している。

重化学工業品の輸出は、昭和40年の54億ドルから51年の596億ドルへと約11倍増加している。かかるなかで、外貨準備高は、昭和40年の21億9百万ドルから、52年の293億5千万ドルへと約14倍も増加した。

この結果、食料の輸入拡大要求が高まり、昭和40年を基準とした食料輸入の伸びは、52年で小麦(365万トンから568万トン)と粗糖(169万トンから271万トン)が1.6倍、大豆が(185万トンから360万トン)2倍、飼料のとうもろこし及びグリーンソルガムが(486万トンから1,425万トン)2.9倍、肉類が(8万トンから49万トン)5.9倍になっている。

食糧輸入が拡大されるにつれ、国内農産物自給率は、昭和51年概算で小麦が4%、大豆が3%、肉類が76%、砂糖が19%、濃厚飼料が28%と大きく低下している。

そこで、うるち米と小麦製品の価格上昇を比較してみると(表1)うるち米価格が、消費者物価を上廻る上昇率をしめているのに対して、小麦製品の価格は、昭和40年代前半において、消費者物価よりも上昇率は低い。

このように消費者のうるち米購入価格が毎年上昇し、ますます輸入小麦を原料とするパンやめん類の価格より、相対的に割高となるなかで、米消費量が減少しパンやめん類などの粉食へと消費が変化している。

このように食糧の供給体制が、国内農産物から輸入農産物へと移行するなかで、国民1人・1日

当りに対する供給熱量構成も大きく変化している。(表2)。つまり米の供給が大きく減少し、輸入量が增大している小麦、肉類、牛乳・乳製品、油脂類、砂糖による供給が増加してきている。

表-1. 米・小麦製品価格と小麦政府売渡価格指数

年次 \ 品目	うるち米	食パン	即席めん	輸入小麦	消費者物価
40	100	100	100	100	100
41	107	102	94	100	105
42	111	103	89	100	109
43	126	107	83	97	115
44	135	119	83	97	121
45	138	126	91	97	130
46	141	138	100	100	138
47	148	147	104	97	145
48	162	160	128	106	162
49	183	230	200	128	201
50	236	237	209	131	225
51	274	268	217	172	246

出所 経済要覧 53年版食料経済白書 家計調査年報

表-2. 国民1人・1日当たり供給熱量 ()内は構成比

年次 \ 品目	37	40	45	50	50-37
穀類	1,441	1,398(58)	1,238(49.9)	1,175(47.6)	△ 266
内 米	1,137(47.9)	1,076(44.6)	914(36.9)	844(34.2)	△ 293
小麦	252(10.6)	282(11.7)	299(12)	305(12.4)	53
でん粉	73(3.0)	76(3.2)	75(3.0)	70(2.8)	△ 3
肉類	43(1.8)	54(2.2)	83(3.3)	112(4.5)	69
卵	37(1.6)	49(2.0)	64(2.6)	60(2.4)	23
牛乳・乳製品	46(1.9)	61(2.5)	81(3.3)	86(3.5)	40
油脂類	130(5.5)	161(6.7)	229(9.2)	277(11.2)	147
砂糖	177(7.5)	196(8.2)	283(11.4)	263(10.7)	86
果実	31(1.3)	39(1.6)	53(2.2)	58(2.4)	27
野菜	86(3.6)	89(3.7)	93(3.8)	87(3.5)	1
魚介類	94(4.0)	90(3.7)	91(3.7)	103(4.2)	9
いも類	67(2.8)	54(2.2)	39(1.6)	39(1.6)	△ 28
豆類	101(4.3)	98(4.1)	104(4.2)	99(4.0)	△ 2
その他	47(2.0)	47(1.9)	45(1.8)	40(1.6)	△ 7
計	2,373(100)	2,411(100)	2,478(100)	2,466(100)	93

出所 53年版食料白書 食料需給表

第二に、「高物価・インフレ」深化のもとで国民の購買力は低下した。かかるなかで、消費者米価の連年引き上げは、ますます米の消費を抑制しているといえる。

食糧管理法の第一条に「国民食糧ノ確保及国民経済ノ安定ヲ図ル為食糧ヲ管理シ其ノ需給及価格ノ調整並ニ配給ノ統制ヲ行フコトヲ目的トス」と明記している。その手段として、生産者には政府への売渡義務を定め、一方買入価格は再生産の確保を旨とするとしている。(第三条)。そして、消費者には、家計を安定せしむることを旨とした価格で売り渡すとしている。(第四条二項)。

ところが、本来制度的に認められている生産者米価と、消費者米価の差(逆ザヤ)による財政負担の増加(食管赤字の拡大)や、「過剰米」問題が表面化するなかで一連の食管制度の形骸化が、進められている。

具体的には昭和44年以降の、自主流通米制度による食管外流通と米の生産調整・減反政策が導入され、46年には、予約限定制による米の買入制限、47年には、米の物価統制令適用除外など、つぎつぎに食管制度改廃(間接統制化への道)につながる措置がとられた。

これらの一連の政策は、「作らせない、食べさせない」という米流通への食管制度改悪である。ところが、政府は、昭和39年から43年にかけて合せて286万トンもの米を外国から輸入している。これらの米を国民に配給しながら、外米に反対し、良質でうまい米を要求する国民に対して「うまい米だが高い自主流通米」と「割安だがまずい標準価格米」という流通の二本立てを認めさせた。

うるち米の購入量と、その内容をみたのが表3である。自主流通米制度が導入された時点で58%あった標準価格米と徳用上米の購入量比率が、49年には26%にまで急速に低下している。とりわけ物価統制令が適用除外された47年から翌48年へかけて29%へと急激に低下しており、物価統制令による自主流通米への消費誘導があきらかである。

表-3. 年次別1世帯米購入量 全国・全世帯

年次	品目	うるち米計	内 徳用上米と標準価格米	購入価格
44		259 Kg	58.1%	157.93 ^円
45		251	51.8	161.94
46		242	46.2	165.25
47		228	40.7	173.47
48		214	28.9	190.05
49		213	25.5	213.43
50		199	28.9	275.89
51		192	28.0	320.16

出所 家計調査年報

このように、「高い自主流通米」と「割安な標準価格米」の二本立ての米の流通、とりわけ、より高い米に消費誘導し、それによって政府は逆ザヤによる財政負担の軽減を図っている。しかし、その肩代りは生産者に対する米価抑制と生産者に対する米価引き上げを一層強めることになっている。より高い米へと消費構造が変化するなかで、消費量も昭和44年の一戸当り259Kgから、51年の192Kgへと67Kgも減少している。かかる減少傾向は、一貫して続いているが、昭和48年のオイルショック以降、不況の長期化、賃金抑制、生活条件の悪化が進行するなかで、食糧消費の全般的な停滞ないし減少傾向が進んでいる。しかし、米消費量の減少傾向は鈍化し、いわゆる米食パターンの見なおしがみられるようになった。

とりわけ、昭和50年以降価格が相対的に低い標準価格米の購入量比率が、若干増えてきていることは、食費のきりつめを意味している。

第三は、都市への人口集中にともなう通勤圏の拡大と、米食回数減少による消費減少である。高度経済成長は、労働市場の拡大をもたらし、大都市へ労働者を集中させた。昭和50年の京浜、中京、京阪神の3大都市圏に対する人口集中度は、全人口の39%にも達している。このような大都市への人口集中は、必然的に通勤圏の拡大・長距離化をもたらした。

東京都23区内に就労する者のうち、昭和35年には85%の者が都区内に住居を持っていたが、50年には66%にまで減少している。NHKの調査でも、1日の通勤など移動に費す時間は、昭和35年では平日男で37分であったものが、50年には59分に増えている。このように通勤時間が長時間化するなかで、3日間のうち1回以上欠食する者が、朝食で18%にも達している。特に、20~29才では33%の者が欠食している。また朝食を食べる者のうち米食は50%、パン食は44%で米を食べる者の方が多い。しかし、米食とパン食ではどちらが準備に手間がかからないか、という問に対しては60%の人がパン食と答えている。通勤時間の長短によって、パン食の比率が高くなるという調査報告もある。

米消費減少傾向は、大企業本位の重化学工業優先と、国内生産力を無視した食糧輸入拡大政策的によるところが大きい。

2. 米消費拡大のための当面の課題

米価と購入量の相関をしめしたのが表4である。一般に、所得の高い層ほど食生活の洋風化が進んでおり、米の消費量も少ないといわれている。しかし、表5でみるとI階層とV階層の格差は、昭和47年を境にして年々広がってきている。昭和47年以降にはVとIV階層が、48年以降は全階層が、所得の一番低いI階層の米消費量より多くの米を消費している。さらには、米の消費減少比率においても、所得の高い階層ほど一般的に減少傾向が鈍い。

表-4. 米価の上昇と消費量の減少(人口55万人以上都市全世帯・うるち米)

年次	39/38	40/39	41/40	42/41	43/42	44/43	45/44	46/45	47/46
購入価格比	3.7	15.3	7.4	3.7	12.4	7.9	2.7	2.2	5.1
購入量比	-4.2	-4.8	-8.0	-13.4	-6.8	-8.7	-3.4	-3.4	-4.8

年次	48/47	49/48	50/49	51/50	平均
購入価格比	9.9	12.8	29.0	15.7	9.8
購入量比	-4.5	-2.6	-20.5	-2.9	-6.8

出所 全国農協中央会・東京都における米消費と流通に関する調査報告書

表-5. 勤労者年間収入5分位階層別1人当り米購入量の推移

(単位: Kg)

年次 階層区分	45	47	48	49	50	51	51/45%
平均	62.9	57.3	54.3	53.6	50.3	49.4	78.5
I	64.4	56.8	52.8	50.5	47.5	47.2	73.3
II	60.6	55.8	53.5	52.0	48.7	47.3	78.0
III	62.5	56.7	54.5	53.3	50.4	48.5	77.6
IV	63.4	59.5	55.0	56.4	51.3	50.5	79.7
V	63.7	57.4	55.1	55.3	53.3	53.1	83.4
IとVの格差%	101.1	99.0	95.8	91.3	89.1	88.9	89.6

出所 家計調査年報(昭52年版)

さらに、うるち米の購入内容はI階層において、標準価格米と徳用上米の購入量比率が35%と高い。標準価格米と徳用上米の購入量比率は、一般的に所得が高くなるほど減少し、V階層においては25%になる。

年々米の消費量が減少し、消費支出に占める米類支出の割合も、昭和40年の6.5%から51年には2.9%へと減少してきている。このようななかで、「米価が、家計費支出の最大の費目ではなくなり、その価格が生活を左右する時代ではなくなった。」といわれるようになった。しかし、実際には所得が低くなればなるほど、標準価格米や徳用上米の購入量比率が高くなるというだけでなく、絶対的米消費量自体も高所得層より少なくなっている。このことは、つまり、低所得層での消費要求を充足していないことをしめしている。それだけに低所得層を中心として拡大が可能であるといえる。

政府は、「農産物の長期見通し」において、米の消費減少は今後も進み、昭和60年には81.5

Kgになると予測している。しかし、昭和47年の「食糧危機」を契機として、食糧を海外に依存することの危険性が社会問題となっている。

経済企画庁がおこなった昭和51年度「国政モニター報告書」においても、「自給できる米を中心とする米食を見直して需要を増やすよう工夫をすべきだ。」という意見が70%を占め、50年「食生活および食糧に関する世論調査」でも、「可能なものは、原則として国内でまかなえるよう増産すべきである。」という意見が71%を占めている。

このように、国内生産を基盤とする米を中心とした食生活を見直すべきであるという、国民の要求は年々高まっている。国民のかかる要求を実現するためにも、生産者には、食管法第三条二項で規定している「再生産の確保を実現する米価」、消費者には、四条二項による「家計の安定をはかる米価」を要求してゆくことが重要である。さらに、食糧輸入を抑制し、米並みの価格保障を他農産物にまで広げることにより、地域農業の総合産地化を推進する必要がある。

これによって、米偏重の生産を改め、日本農業を総合的・多面的に発展させるとともに、米を基本とし、副食の大部分も国内農畜水産物で充足する食生活を再建し、その再建のなかから、米の消費拡大を推進することが重要な課題になっているといえる。